

令和 7 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

共愛学園前橋国際大学

令和 7 年 6 月

共愛学園前橋国際大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

- ・国際社会学部（国際社会学科（小／中 社会／中・高 英語／高 地歴／高 公民）

大学としての全体評価

本学は、「共愛＝共生の精神」に基づく教育を建学の理念とし、地域と共に歩む大学として、地域に根ざした教員養成を推進している。教職センターを中心に、教職課程の運営体制は組織的に整備され、教育実習・キャリア支援・学生指導などが一元的に行われている。また、教職支援室では、学生一人ひとりの進路に寄り添った支援が展開されており、教員志望の学生に対して早期から多様な学びの機会が提供されている。

教職課程のカリキュラムにおいては、アクティブラーニングを中核に据え、模擬授業やグループディスカッションを通じて課題解決力を養成している。教職履修カルテを用いた学修成果の可視化や教員による個別指導も実施され、主体的な学びを支援している。前橋市・伊勢崎市の教育委員会や学校現場との連携による実習・演習科目では、現場に即した実践力の育成が図られている。

今後は、教職志望の裾野を広げることが課題であり、教職への関心を持つ学生に対して、より早い段階からの情報提供と動機形成を促す取り組みが求められる。本学は今後も地域と連携し、実践力と人間力を兼ね備えた教員の育成に努めていく。

共愛学園前橋国際大学

学長 大森 昭生

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	12
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	18
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	19

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：共愛学園前橋国際大学
 (2) 学部名：国際社会学部
 (3) 所在地：群馬県前橋市小屋原町 1154-4
 (4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

令和7年度（令和7年5月1日現在）

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
国際 社会	国際社会	小学校	小学校1種	41	33	32	29	135
		英語	中学1種	31	24	3	7	65
			高校1種	24	19	3	6	52
		社会	中学1種	33	30	27	25	115
			高校1種 (地歴)	28	22	9	9	68
			高校1種 (公民)	19	19	12	11	61

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	19	9	7		1
備考：					

(5) 卒業者の現況

令和6年度卒業者（令和7年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
小学校	小1種					17	11						
英語	中1種							3	2				
国語	中1種												
国語	中2種								1				
社会	中1種							2	2				
社会	高1種 (地歴)									3			
英語	高1種									1	1		

2 特色

本学の教職課程は、「小学校教諭一種免許状」「中学校教諭一種免許状（英語、社会）」、「高等学校教諭一種免許状（英語、地理歴史、公民）」の認定に至る。本学の教職課程認定は下記の通りである。

■ 小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
小学校教諭一種免許状	国際社会学部国際社会学科

■ 中学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
英語	国際社会学部国際社会学科
社会	国際社会学部国際社会学科

■ 高等学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科】
英語	国際社会学部国際社会学科
地理歴史	国際社会学部国際社会学科
公民	国際社会学部国際社会学科

教員免許状の取得に向けた本学における教職課程指導の特色は、以下の通りである。

- （１）「教職課程履修登録」の導入
- （２）『教育実習の手引き』に基づく体系的な指導
- （３）「教職履修カルテ」を活用した継続的な指導
- （４）「教職支援室」における個別指導及び進路指導
- （５）「教職センター」における履修指導及び教育実習指導

上記の教職課程指導に基づき、教職課程履修学生に対して、教職を志すことへの心構えや教員として求められる資質や知識・技能、教職課程の履修や学修すべき内容について指導を行っている。さらに、学外での教育実習、介護等体験、学校支援ボランティア、進路指導やキャリア教育に関する活動についても、学年に応じて個別指導を含む丁寧な指導を実施し、教員養成に取り組んでいる。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

1888年に設立され、群馬県において最も歴史のある私学である共愛学園は、聖書の言葉である「共愛＝共生」を理念に掲げ、キリスト教主義を柱として教育活動を展開してきた。1999年には共愛学園女子短期大学を改組し共愛学園前橋国際大学を開学させ、国際社会学部を設置した。その教育の目的を「国際社会のあり方について見識と洞察力を持ち、国際化に伴う地域社会の諸課題に対処できる人材の養成」とし、地域の人材育成を主眼に据えている。

本学の教員養成の目標は、いずれの大学でも、教員免許状取得に必要な所要の単位に係る科目を開設し、学生に履修させることにより、制度上等しく教員養成に携わることができることとした開放制教員免許制度のもと、地域の人材を育成することにある。この目標の根拠は、学校教員という職業が地域と密接にかかわりながら職務に従事し、地域と共に歩み続け、未来の地域人材の育成に直接携わる、極めて重要な地域人材であるとの認識に基づいている。

本学が目指す理想の教員像は、普遍的に求められる5項目の資質能力に加え、これからの時代に特に求められる3項目を備えた、地域に根ざした教育活動をより一層充実させることのできる、質の高さと知見の広さを兼ねそなえた、地域と共に歩むことのできる教員である。普遍的に求められる5項目は、「教育者としての使命感」「人間の成長・発達についての深い理解」「幼児・児童・生徒に対する教育的愛情」「教科等に関する専門的知識」「広く豊かな教養」である。これからの時代に特に求められる3項目は、「地球的視野に立って行動するための資質能力」「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」「教員の職務から必然的に求められる資質能力」である。

教員養成の計画は、本学のカリキュラム編成の方針に基づき教職課程のカリキュラムとして策定している。本学では、どの免許種を目指す学生も幅広い学問領域を学べる環境を整備している。教職課程のカリキュラムは、「教職課程コアカリキュラム」に準拠して編成し、科目の系統性を履修系統図に示している。

〔優れた取組〕

本学では、教職課程運営に関わる教職員間の共通理解と協働を促進するため、組織的かつ継続的な取り組みを行っている。2022（令和4）年には、教職課程運営センターと教職支援グループを統合し、「教職センター」を設置した。これにより、履修指導、教育実習、進路支援などの機能を一元化し、関連部署及び教員間の連携を強化している。教職センターを中心として、定期的に教職課程に関する会議を開催し、運営方針や指導内容の情報共有と意見交換を行うことで、課題の早期発見と対応に努めている。

また、全学の教員が教職課程の理念や育成目標を共有し、共通理解に基づいて学生指導にあたることができるよう、「教職履修カルテ」の内容を見直し、学生の学修状況を教職員間で可視化・共有する体制を整備した。こうした取り組みにより、学生一人ひとりに対する個別支援の質が高まり、教職課程における協働的な指導体制が着実に強化されている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程の円滑な運営には、教職課程に直接関わる教職員のみならず、全学の教職員がその理念や育成目標を共有することが不可欠である。しかし現状では、教職課程に関する目的・目標が必ずしも全教職員に十分に伝わっておらず、理解の水準に差が見られる。今後は、教職課程の理念や育成を目指す教員像について、教職員が理解しやすい形で共有するためのガイドラインや研修機会の整備が必要である。また、各部門間の対話を促進し、業務の中で生じる葛藤や齟齬を最小限にとどめる調整と合意形成の仕組みづくりが求められる。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 本学ホームページ 教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等

＜<https://www.kyoai.ac.jp/career-support/teacher-training/>>

- ・ 2025年度 シラバス

<<https://sy.kyoai.ac.jp/index-2025.html>>

- ・ 2025年度 履修ガイド 「教育職員免許状取得に関する要項」

<https://www.kyoai.info/?page_id=544> (学生用サイト)

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学は、文部科学省が示す教職課程認定基準を踏まえ、教職課程を担当するにあたり十分な教育研究業績を有する教員及び学校等において教職経験のある教員を、厳正に配置している。

2022 年 4 月に教職課程運営センターと教職支援グループを統合し、教職センターを設置した。これにより、充実した協働体制を構築され、以下の業務を担当している。

1. 教職課程科目の調整
2. 教職課程認定申請及び教職課程変更申請
3. 教育実習・介護等体験等の企画及びサポート
4. 教職支援室の運営及び教員志望者への就職支援
5. 全国私立大学教職課程協会、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会等への参画
6. 教員免許状取得ための申請サポート
7. その他センターの目的達成に必要な事業

教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを全学的に展開している。

実践的な領域の科目一部を除き、すべての科目に関して学期ごとに授業評価アンケートを実施し教職員へフィードバックしている。また、特に教科及び教科の指導法に関する科目と教育の基礎的理解に関する科目については、本アンケートにおいて科目ごとに達成すべき目標をディプロマ・ポリシーに基づいて設定・記載し、学生の学修目標を明確化して

いる。

〔優れた取組〕

教職センターの設置により、教職課程履修者に関わるカリキュラム管理、教育実習・介護等体験の事前・事後指導、実習校との連携対応、教員就職に向けた支援などが一元的に運用され、教職課程及び関連事業が組織的かつ効率的に実施されている。同センターは、教務学生部及び入試広報・就職部の職員、教職支援室から構成される全学組織として、教職課程運営に関する基本方針や重要事項の審議・決定を担っている。この体制により、全学的な協力のもとで役割分担が明確化され、教職課程に関する意思決定と各部署への迅速かつ円滑な情報伝達が可能となっている。

加えて、教職支援室では必要な図書を備え、模擬授業や自学自習の場として機能している。また、ICT 教育への対応として、パソコン室や電子黒板を備えた教室も複数整備されており、教育環境の一層の充実が図られている。

〔改善の方向性・課題〕

教職センターの設置により、教職課程運営に関する組織的な連携体制は一定の成果を上げているが、連携の実効性をさらに高めるには改善の余地がある。特に、情報共有や意思決定の過程が属人的になっている場面があり、継続的・構造的な仕組みとして定着させる必要がある。今後は、教職センターを中心とした定期的な協議やフィードバックの場の拡充が求められる。また、教職課程の運営体制や各組織間の役割分担を明確にし、内部質保証の視点から定期的な点検・評価を行うことが重要である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 本学ホームページ 教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等

＜<https://www.kyoai.ac.jp/career-support/teacher-training/>>

- ・ 2025年度 シラバス

＜<https://sy.kyoai.ac.jp/index-2025.html>>

- ・ 2025年度 履修ガイド 「教育職員免許状取得に関する要項」

＜https://www.kyoai.info/?page_id=544>（学生用サイト）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

入学者受け入れの礎となるアドミッション・ポリシー（AP）には、本学が求める人材像が大学の理念に基づいて明示され、教授会で共通認識が図られている。大学ホームページや『大学案内パンフレット』、『入試ガイド』、『学生募集要項』などの印刷物、さらには高校教諭対象の入試説明会、地域別ガイダンス、高校内説明会、オープンキャンパス等を通じて、志願者に求める資質・能力を広く発信している。

また、評価指標を明確に定めた入試制度により、入学者の質を担保するとともに、多様な選抜方法を用いて幅広い人材の確保に努めている。入学時には「教職課程履修登録」制度を導入し、履修希望者に対して教職の理念や求められる資質について丁寧に周知している。

加えて、教員養成に関する本学の取組を Web 上でも紹介し、教職の魅力や卒業後の進路について広く伝えている。高校への出前授業やオープンキャンパスでの模擬授業を通じて、教職の意義と本学の教育内容を発信しており、特にオープンキャンパスでは教職専任教員及び職員、教職課程履修中の在学生在が高校生の相談に応じる体制を整えている。

〔優れた取組〕

教職センター及び入試広報・就職部の活動により、教職を志す学生の確保・育成に向けた組織的な取り組みが進められている。入学案内から入学時、在学中に至るまで、教員志望学生に対して一貫した情報提供や指導・支援を行っている点は本学の強みである。

入学時及び年度初めのオリエンテーションにおいて、本学が育成を目指す理想の教員像を示している。教職課程ガイダンスでは本学が育成しようとする教員に求められる資質能力を周知するとともに、必要に応じて個別指導している。また、「教職履修カルテ」を用いた自己評価により結果を累積し、授業での学びや自身の学修の進展について振り返る機会を設けている。

実技科目やゼミ、教職実践演習では、少人数での学修環境を整え、実践力を高める工夫

を講じている。

加えて、学生は授業やボランティア活動、サークル活動などを通じて多様な進路を目指す仲間と交流し、教職への志望を省察する機会を得ている。このような環境の中で、広い視野と人的なネットワークを有する教員の育成につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

多様な進路や体験機会が学生に提供されていることは本学の強みであるが、その一方で、教職志望で入学した学生が、在学中に進路の選択肢を広げた結果、他の職業へと志望を転換する例も少なくない。

特に、教育実習期間（4年次5月～6月）が民間就職活動のピークと重なる中、就職活動との両立に悩む学生への助言体制が十分とはいえない。今後は、実習実施前年度までに教職センターから実習許可の判定を得ている場合には教育実習を最優先としつつ、将来的に一般企業等への就職を希望する学生にも対応可能な支援体制を整えるとともに、教職の意義と魅力を継続的に伝えていく工夫が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学ホームページ

教職支援室>教員採用試験実績

<<https://www.kyoai.ac.jp/career-support/teacher-support-system/>>

入試情報サイト>入試要項

<<https://www.kyoai.ac.jp/admission/require/>>

- ・ 2025年度シラバス

「学校フィールド学習 A」

<<https://sy.kyoai.ac.jp/2025/920100.pdf>>

- ・ 2025年度履修ガイド

<https://www.kyoai.info/?page_id=544>（学生用サイト）

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教職へのキャリア支援は、教職支援室を中心に行われている。教職支援室の運営全般は、教職センターの合議によって行われ、具体的な実務は教職支援員が担っている。教職支援室には、学校の管理職等の経験を持つ2名の元教員がアドバイザーとして配置されており、学生への情報提供や相談対応、講演会・ガイダンス等の企画・運営を担当している。また、群馬県及び近隣県の教員採用試験の過去問題集や参考書などが備えられており、学生は日常的に教職支援室を訪れて、教員就職に向けた情報や希望する地区の教員採用状況などの情報を得ることができる。

同室で、学生のキャリアへの意欲や状況を把握することに努めており、「教職支援カード」を活用した面談・助言や随時相談を行っている。それにより目指す教師像に近づくための課題を学生と共に確認している。また、教職に関する各種情報（教職関係の新聞、雑誌、教員採用試験問題など）を整理し、学生に提供している。

加えて、2025（令和7）年度から、教員採用試験合格に向けた支援の一環として、体系的な「教員採用試験対策講座」を企画し実施している。近年、各自治体において教員採用試験の実施時期が前倒しされている状況を踏まえ、本講座は従来の3・4年次の学生中心ではなく、1・2年次の学生まで対象を拡大して実施している点に特徴がある。本講座は、単発的な講義ではなく、それぞれの学年段階に応じて内容を構成しており、年間複数回にわたり実施することにより、教員採用試験に必要な知識や教職への意欲の向上を図っている。

〔優れた取組〕

教職支援室では、学生の志望に応じて関係機関との連携による講演会や教職ガイダンスを開催し、通年で個別面談や相談支援を実施している。

また、教員採用試験の早期化に対応するため、全学年を対象とする「教員採用試験対策講座」を企画し、各学年の実態に合わせた講座を計画的に実施している。とくに、教員採用試験の3年次受験を導入する自治体が増加している状況を踏まえ、本学においても3年

次受験に挑戦する学生が増加傾向にある。こうした状況に対応するため、低学年次から段階的な支援を行うことで、早期合格による学生の不安軽減と計画的な進路選択につなげている。

加えて、教職への適性を学生自身が確認できる機会として、前橋市立筑井小学校との連携による1週間の実習「学校フィールド学習」への参加を推奨し、早期段階から教育現場を体験できる環境を整備している。

〔改善の方向性・課題〕

教職支援室の利用は、従来、教職志望の意識が当初から高い学生に偏る傾向があり、利用開始の時期も3年次秋以降に集中していた。そのため、2年次に教職支援室の訪問をカリキュラムに位置づけるとともに、全学年を対象とした「教員採用試験対策講座」を実施し、低学年次から支援を受けられる体制の整備を進めている。その結果、1・2年次の学生による教職支援室の利用は増加傾向にある。一方で、低学年次の学生には、教職を含めた進路選択に悩みを抱える者も多く、継続的な利用や主体的な学習につなげることが課題となっている。今後は、教職課程履修開始段階から支援室の機能や活動内容について、より積極的に周知を図るとともに、学生一人ひとりの進路意識や状況に応じた継続的な支援体制を充実させる必要がある。これにより、教職への関心の維持・喚起を図り、履修中断の防止とあわせて、教員免許状取得率および教職就職率の向上につなげることが期待される。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 本学ホームページ

教職支援室＞教員採用試験実績

< <https://www.kyoai.ac.jp/career-support/teacher-support-system/> >

入試情報サイト＞入試要項

< <https://www.kyoai.ac.jp/admission/require/> >

- ・ 2025年度シラバス

「学校フィールド学習 A」

<<https://sy.kyoai.ac.jp/2025/920100.pdf>>

・ 2025年度履修ガイド

<https://www.kyoai.info/?page_id=544> (学生用サイト)

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

本学では、主体的・対話的で深い学びを実現するため、プレゼンテーションやグループディスカッション、模擬授業など、アクティブラーニングを積極的に取り入れ、課題を発見し解決する力を養っている。「教科及び教科の指導法に関する科目」をはじめ、「教育の基礎的理解に関する科目」の多くはアクティブラーニングを中心に構成されており、学生自身の課題発見・課題解決能力を育成するとともに、教員としてどのようにアクティブラーニングを実践するかを体験的に学べる内容となっている。

教職課程教育を通じて育むべき学修成果（ラーニング・アウトカム）は、「卒業認定・学位授与の方針」に基づき、教職課程ディプロマ・ポリシーとして定められ、その達成状況は「教職履修カルテ」により可視化している。

学修指標は、ディプロマ・ポリシーに基づいてシラバスにも明記し、教育課程における科目の履修系統を吟味した上で、グローバル化する社会においても具現化すべく、総合的・体系的・有機的な教育を展開している。

また、学科の教育目標に照らして教職課程科目の相互とその他の学科科目等との系統性の確保を図りながら、今日的な学校教育に対応した内容の工夫を施している。授業では、教材作成や評価基準の策定などに ICT 機器を活用し、情報活用能力の育成を図っている。各授業科目の到達目標および成績評価の基準・配点は、シラバスに明示している。

〔優れた取組〕

本学では、教職科目を除外した上で、1 学年あたりの履修上限を最大 44 単位とするキャップ制を採用しており、学修負担の適正化を図っている。教職科目については卒業単位のキャップ制の対象外としながらも、授業外学習の時間を明確に設定・管理することで、学修の質の維持に努めている。

また、「教職に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」の多くはアクティブラーニングを中心に構成され、学生が主体的に学ぶ姿勢を養うとともに、教員としての

指導法の基礎を体験的に修得する内容となっている。

「教育実践に関する科目」の一つである「教職実践演習」では、教職履修カルテの記入完了を受講要件としており、学生の自己評価に基づく課題を授業で補完できるよう、教育課程が設計されている。カルテの内容は学年ごとに教員が確認し、必要に応じて個別指導を行う。

〔改善の方向性・課題〕

小学校教育実習については、学内 GPA や「教育法」履修状況等を基準とした規準を設けており、一定の学修到達度を前提とした実習指導が行われている。一方で、中学校・高等学校の教育実習については、「教育法」の評価に加えて実習前年度に実施される「事前指導」を判断材料としている。実習適格性が疑われる場合には面談を実施して実習への意思確認などをした上で、実習前年度末の教職センターにおいて実習実施の可否を判定している。しかし、中学校および高等学校実習においても、履修状況や学修成果に基づく客観的な基準の策定が求められており、教育実習の質保証に向けた制度設計の見直しが今後の課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 本学ホームページ 教職支援室＞教員採用試験実績

＜<https://www.kyoai.ac.jp/career-support/teacher-support-system/>>

- ・ 2025年度シラバス

「学校フィールド学習 A」

＜<https://sy.kyoai.ac.jp/2025/920100.pdf>>

- ・ 2025年度履修ガイド 共愛学園前橋国際大学教育実習取扱規則

＜https://www.kyoai.info/?page_id=544>（学生用サイト）

- ・ 2025年度 教育実習の手引き

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学では、実践的指導力の育成に向けて、教育実習や教職実践演習を特に重要な科目と

位置づけている。

教育実習においては、事前・事後指導と現場での実習を一体的に設計し、とりわけ事前指導では、教職実践演習の前段階として課題発見とその補完に焦点を当てた学びの場を提供している。これにより、学生は教育現場での実践をより深く理解し、準備を整えた上で実習に臨むことが可能となっている。さらに、教育実習の質を高めるために、担当教員による実習校訪問を原則とし、学生への指導に加えて、実習校の要望を丁寧に聴取することで、双方向的な連携を図っている。学生には実習前に「教育実習の手引き」を配布し、実習校には本学の教育方針に基づく指導の概要を共有している。実習校訪問は、小学校については担当地域に応じて児童教育コースの教員が、中学校・高等学校についてはゼミ担当教員がそれぞれ実施している。訪問指導担当教員には、事前に訪問指導資料を配布し、指導と情報共有の体制を整備している。

教職実践演習は、7～8名の教員がそれぞれの専門性を活かして分担し、演習内容の深化と実践的視点の強化を図っている。また、共愛学園小学校校長や伊勢崎市教育委員会教育長をゲスト講師として招き、教育現場と接続した内容を取り入れることで、学生が多角的な視点から教職への理解を深め、現場に即した指導力を育成できるようにしている。

こうした実践的指導力の育成を支える地域連携体制も、本学の教員養成において重要な役割を果たしている。2006年には「前橋市立筑井小学校と共愛学園前橋国際大学との地域連携協議会覚書」を、2008年には前橋市教育委員会と「共愛学園前橋国際大学と前橋市教育委員会との連携に関する覚書」を締結し、これらに基づいて教育実習の受け入れや学校支援ボランティア活動などが継続的に実施されている。また、人的資源の交流も活発であり、前橋市内の小・中学校の退職校長や退職教員を教職支援室のアドバイザーや非常勤講師として採用している。さらに、隣接する伊勢崎市においても、「共愛学園前橋国際大学と伊勢崎市教育委員会との四ツ葉学園中等教育学校をはじめとする伊勢崎市立学校の教育活動への支援に関する覚書」を締結し、本学は伊勢崎市立学校のカリキュラムパートナーとして位置づけられている。これにより、教育実習の受け入れや学習支援活動などが実施されている。

加えて、前橋市及び伊勢崎市の教育委員会とは教職員レベルでの連携も活発に行われており、本学からは、前橋市教育委員会外部評価委員、社会教育委員、小中学校の適正規模に係る諮問委員会委員、小中学校選択制検討協議会委員、幼稚園充実検討委員会会長、通学区域検討委員会委員、家庭教育支援連絡協議会会長、伊勢崎市教育委員会「教育改革・いせさき未来会議」委員、伊勢崎市立北小学校学校運営協議会委員、伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校評議員などを派遣している。両市の教育委員会からも本学の授業に講師が派遣されており、地域と大学が相互に専門性を活かしながら協働する体制が構築されている。これらの継続的な人的交流を通じて、本学の教職員は教育現場が直面する課題やニーズを迅速かつ具体的に把握することが可能となり、教職課程におけるカリキュラムの編成や学生指導に的確に反映させるという好循環が生まれている。

〔優れた取組〕

学校現場における体験活動の特徴的な取り組みとして、「学校フィールド学習」がある。このプログラムは、地域児童教育専攻の学生を対象に、小学校教諭一種免許状取得のための教職課程の一環として実施されており、2年次から3年次にかけて前橋市立筑井小学校において1週間の学習支援活動を行う。活動内容は、授業補助や放課後の寺子屋活動など、小学校の実情やニーズに応じたものであり、履修後には大学にて振り返り学習を実施し、経験の内省化と教育実践への転化を図っている。授業説明会・事前指導・事前訪問・事後指導は大学教員が担当し、支援活動直前には個別の直前指導を、活動週には現場訪問による直接指導を行うなど、大学と現場が連携した実践的教育の体制が確立されている。

また、中等の教員免許状取得を目指す学生への進路選択支援の一環として、本学園の中学校と連携し、中学生を対象とした放課後学習支援ボランティアを実施している。本活動を通して、学生は教科指導や生徒理解に関する実践的経験を積むとともに、学校現場に対する理解を深め、教職への意欲や実践的指導力の向上につなげている。

〔改善の方向性・課題〕

本学では、所在地である前橋市教育委員会の全面的な協力のもと、小学校において「学校フィールド学習」などの実践的な取り組みを行っている。また、本学園の中学校との連

携により、中学生を対象とした放課後学習支援ボランティアを実施するなど、中等教員免許状取得を目指す学生への実践的支援も進めている。一方で、これらの取り組みは一部の学校との連携にとどまっており、地域の中学校・高等学校との連携体制は十分に構築されていない。そのため、中等教員志望の学生が継続的かつ多様な教育実践を経験できる機会には限りがある。今後は、地域や本学園の中学校・高等学校との連携をさらに強化し、中等教員志望の学生も参加しやすい学習支援ボランティアや教育実践活動を拡充することで、実践的指導力の育成と教職への意欲向上につなげていくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 本学ホームページ 教職支援室>教員採用試験実績

<<https://www.kyoai.ac.jp/career-support/teacher-support-system/>>

- ・ 2025年度シラバス

「学校フィールド学習 A」

<<https://sy.kyoai.ac.jp/2025/920100.pdf>>

- ・ 2025年度履修ガイド 共愛学園前橋国際大学教育実習取扱規則

<https://www.kyoai.info/?page_id=544> (学生用サイト)

- ・ 2025年度 教育実習の手引き

・ 岸 一弘・後藤さゆり・平岡さつき「実践的・実質的な教員養成への質的転換の取り組みーアクティブ・ラーニングで教員の資質の素地を形成ー」

『教員を育て磨く専門誌 SYNAPSE(シナプス) vol.42』2015 (平成 27) 年 2 月号 (ジエース 教育新社)

<<https://cir.nii.ac.jp/crid/1521699230197925888>>

・『教員を育て磨く専門誌 SYNAPSE(シナプス) vol.42』2015 (平成 27) 年 2 月号、ジエース教育新社

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

共愛学園は 1888 年の開学以来、一貫して「共愛＝共生の精神」に基づいた教育を実践してきた。130 年以上の歴史を持つ本学園には、子ども園、学童クラブ、小学校、中学校、高等学校、短期大学、そして 1999 年に開学した共愛学園前橋国際大学があり、本学の建学の理念も「共愛＝共生の精神」に根ざしている。

本学は、群馬県という地域社会に育まれたコンパクト・ユニバーシティとして、「地域の皆様に愛され、地域と共に生きる」大学を目指している。そして「地域を自分のこととしてとらえ、その未来を創ることができる人材」の育成を、大学教育の根幹に据えている。その理念のもと、教職センターを中心とする教職課程の運営体制が整備され、地域と連携した特色ある教員養成が組織的に実施されている。

教職課程においては、カリキュラム運営、教育実習の実施・連携、キャリア支援などが教職センターのもとで一元的に運営されており、さらに教員支援室を中心に、学生の多様なキャリア形成を支援する取り組みも計画的に実施されている。

今回の自己点検・評価では、基準領域 1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」、基準領域 2「学生の確保・育成・キャリア支援」、基準領域 3「適切な教職課程カリキュラム」の 3 点を中心に自己点検・評価を行った。その結果、教員養成に真摯に取り組んでおり、全体として組織的かつ教育的効果の高い運営がなされていることが確認された。

特に地域児童教育専攻・児童教育コースでは、教職課程の科目の多くが卒業要件に含まれており、教職課程を履修しやすいカリキュラムが整備されている。その結果として、小学校教員として多くの卒業生を輩出している。一方で、国際社会専攻の学生においては、教職課程履修にあたっての課題も見られ、その解消・緩和に向けた方策が求められる。また、教員免許状取得者数及び教職就職者数のさらなる向上を目指し、教職に適性と意欲をもつ学生に対する履修勧奨をより積極的に行う必要がある。

2026（令和 8）年度には、本学短期大学部を大学に統合し、地域児童教育専攻は 2 コース（学校教育、幼児教育・保育）を運営することとなる。新たに設置される予定の幼稚園

教諭 1 種免許状の教職課程においても、教育的効果の高い充実した教育内容やカリキュラムを整備することが次年度に向けた重要課題と捉えている。

本学の教職課程は、多様な学生が集い、互いに学び合う場として機能している。これにより、広い視野、豊かな人間性、高いコミュニケーション能力と実行力を備えた教員の育成が可能となっており、これこそが本学の特色的な教員養成の姿である。今後もこの教育の質を維持・発展させ、地域社会に貢献し得る実践力ある教員を育てていきたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

2021 年 11 月、当時の教職課程運営センター会議において、2022（令和 4）年度より、教職課程の自己点検・評価を実施することが決定された。この方針に基づき、教職課程運営センターと教職グループを統合する形で、教職センターを新たに設置し、自己点検・評価の実施主体とすることが承認された。

2022（令和 4）年度には、「教職課程自己点検・評価報告書」の作成に向けて、同年 5 月の教職センター会議で報告書の概要を報告した。以降、教職センター所属職員が原案を作成し、教職センター構成員及び関係部署で検討を重ね、第一次原案を確定した。各関係部署における再検討・修正を経て、報告書は 2023 年 4 月に全国私立大学教職課程協会へ提出され、同年 7 月に「良好」との評価を受けた。

2025（令和 7）年度については、前年から大きな変更がなかったため、2024（令和 6）年度の報告書をもとに内容を見直し、教職センターで検討・修正を加えた上で承認を得た。その後、報告書は学長に共有され、大学としての全体評価が加筆された上で、最終的な「教職課程自己点検・評価報告書」として確定された。